

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 高齢者福祉の充実

基本事業 介護予防と自立生活の支援

事業名 **介護予防ケアマネジメント事業**

[0772]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 健康福祉部 | 事業開始年度 | 平成18年度 | 実施計画事業認定 | 対象 |
| 課名 | 介護保険課 | 事業終了年度 | 平成21年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>要支援 1・2の認定を受けた被保険者</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>利用者のニーズに沿った新予防給付のケアプランを作成する。</p> |
| 手段 | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>新予防給付(要支援1・2)のケアプラン作成等に係る業務を委託する。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|--------------|-----------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 |
| 対象指標1 | 要支援1・2の認定者数 | 人 | 1,346 | 1,352 | 1,384 | 0 |
| 対象指標2 | | | | | | 0 |
| 活動指標1 | 新予防給付ケアプラン作成件数(一度でもケアプランを作成した実人員) | 件 | 1,127 | 1,208 | 1,376 | 0 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 新予防給付ケアプラン作成率 | % | 82.6 | 89.3 | 99.4 | 0 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 2,533 | 481 | 44 | 0 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 837 | 836 | 830 | 0 |
| 総事業費(A)+ (B) | | 千円 | 3,370 | 1,317 | 874 | 0 |

| 費用内訳 | |
|------|----------|
| 21年度 | 委託料 44千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | 介護保険制度改正により新予防給付サービスに対応したケアプランの作成等が必須となったため。 | 事業を取り巻く環境変化 | 平成20年度までは、予防プラン作成を含む包括支援センター運営は、3法人への委託と直営で実施していたが、平成21年度より全て委託実施(4法人へ委託)とした。 |
|--------|--|-------------|---|

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は?

予防対象者のケアプラン作成を市直営の包括支援センターで実施する必要性は低い
が、委託先包括支援センターのみでは処理しきれないため、直営として対応する
必要があった。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は?

介護予防を促進する上で重要なケアプランの作成を行う事業である

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は?

要支援認定者のケアプラン作成需要に応えている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

21年度より市直営の地域包括支援センターは廃止したため、ケアプラン作成及び給
付管理は実施しない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
ない

理由・
根拠は?

地域包括支援センター運営委託を4法人に委託することにより、ケアプランは希望ど
おり作成される。
平成21年度より完全委託化実施済。